

2027年2月期 中間期 決算説明資料

セントラル警備保障株式会社 (9740)

2026年10月9日 決算発表

会社概要

商号	セントラル警備保障株式会社 CENTRAL SECURITY PATROLS CO.,LTD.
創業	1966年3月10日
設立	1972年4月19日
資本金	29億2,400万円
代表者	代表取締役執行役員社長 市川 東太郎
本社	東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル
従業員数	連結:7,170名、単体:4,043名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
東日本旅客鉄道株式会社	3,704	26.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,146	8.2
セントラル警備保障社員持株会	577	4.1
BNYMSANV RE BNYMIL RE WS ZENNOR JAPAN EQUITY INCOME FUND	571	4.1
光通信KK投資事業有限責任組合	533	3.8
セントラルセキュリティリーグ持株会	520	3.7
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	300	2.1
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	282	2.0
竹花 長雅	230	1.6
徳田 伸子	223	1.6

※ 持株数は、千未満を切捨てて表示しております。

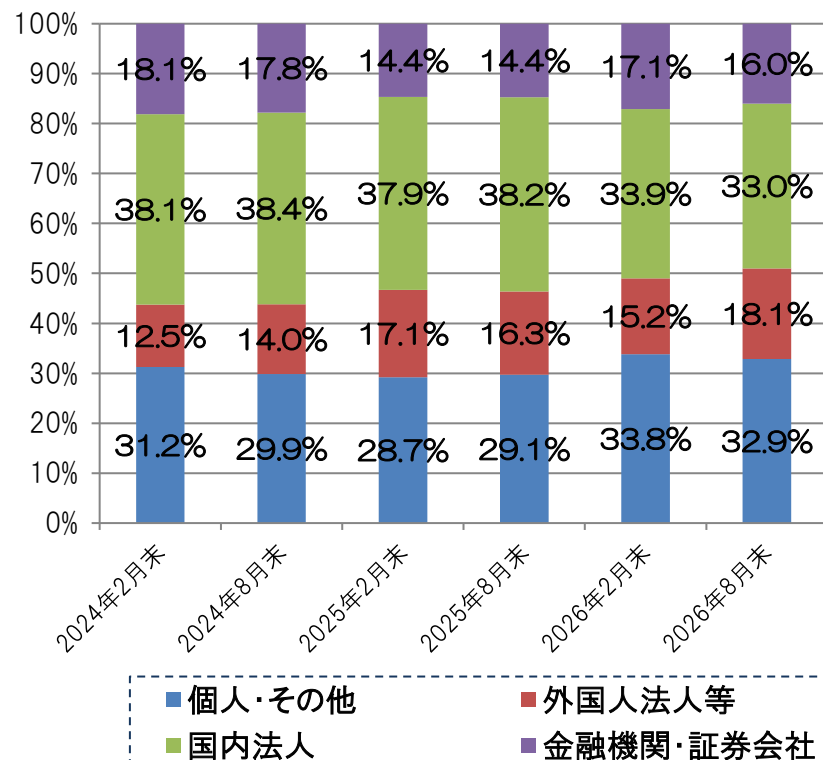
※ 持株比率は、自己株式を控除して計算しており、小数第2位以下を四捨五入して表示しております。

※ 上記の他、自己株式を784千株保有しております。(発行済株数に対して5.3%)

株式の状況

発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式の総数	14,816,692株
株主数	4,900名

所有者別株式分布状況



2027年2月期 中間期 連結業績 ハイライト

中間期 連結業績の状況（前年同期比）

売上は増収、営業・経常利益も増益、当期純利益が減益 の業績となりました

（単位：百万円）

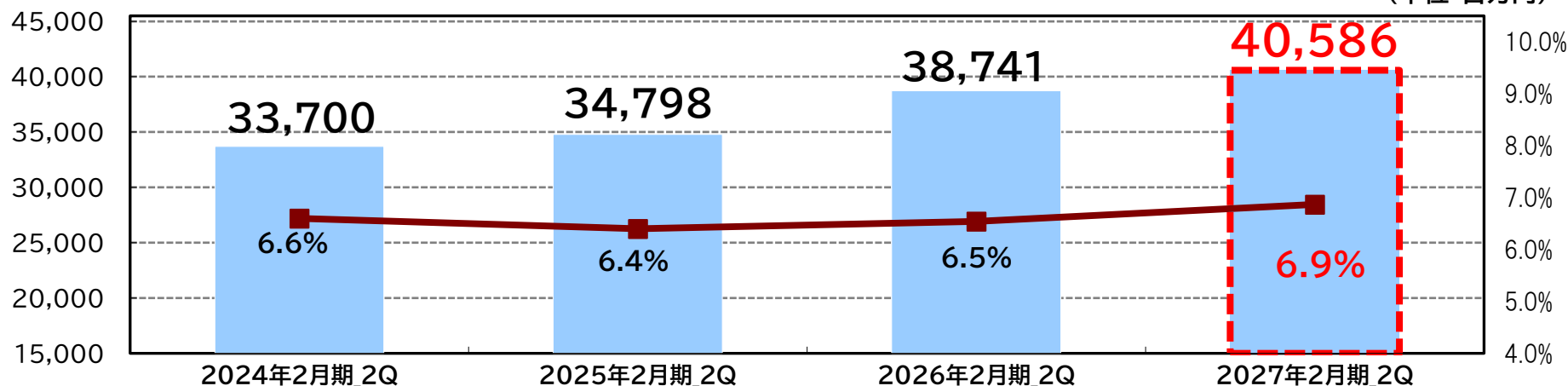
	2026年2月期 2Q	2027年2月期 2Q	増 減	前年同期比
売上高	38,741	40,586	+ 1,845 *1	104.8%
営業利益	2,533	2,787	+ 254	110.0%
営業利益率	6.5%	6.9%	+ 0.4%	—
経常利益	2,628	2,867	+ 239	109.1%
親会社株主に帰属する純利益	1,698	986	▲ 712 *2	58.1%
1株あたり純利益（円）	117.41	70.44	▲ 46.97	—

*1) 売上：常駐警備（新規：OIMACHI TRACKS、通年寄与：高輪ゲートウェイシティ）、機器工事案件が好調で増収となりました

*2) 利益：訴訟関連で損失があり、受取保険金があったものの、契約解約損により、純利益のみ減益となりました

中間 連結経営業績の推移（売上高・営業利益率）

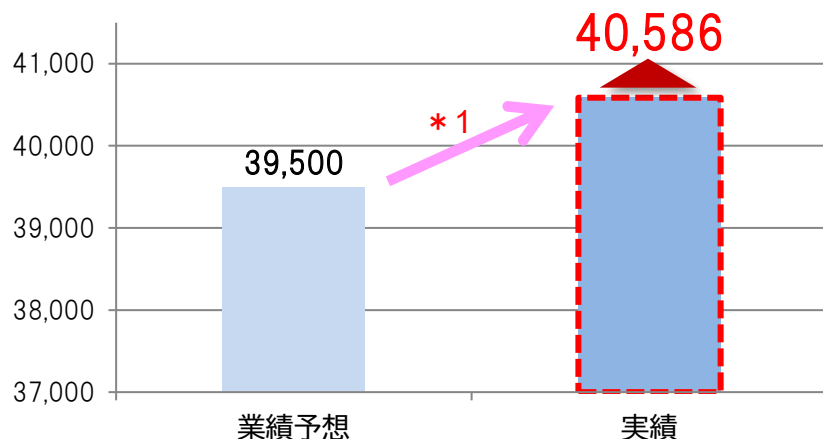
（単位：百万円）



連結業績予想(2026年4月13日付公表)と実績対比 (公表比)

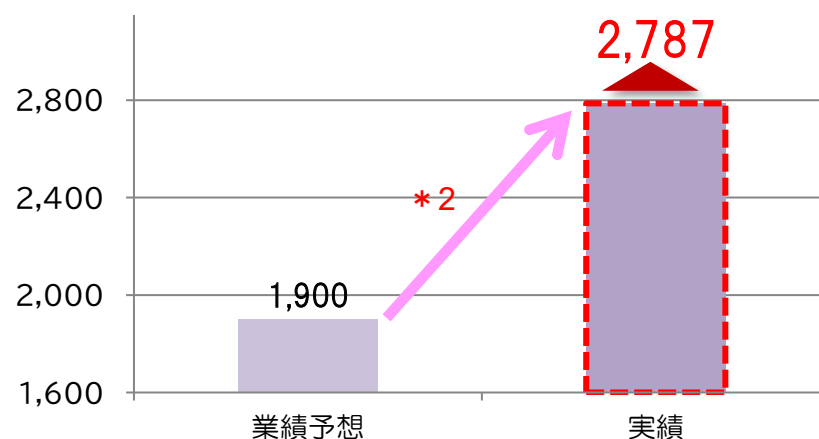
売上高

(単位：百万円)



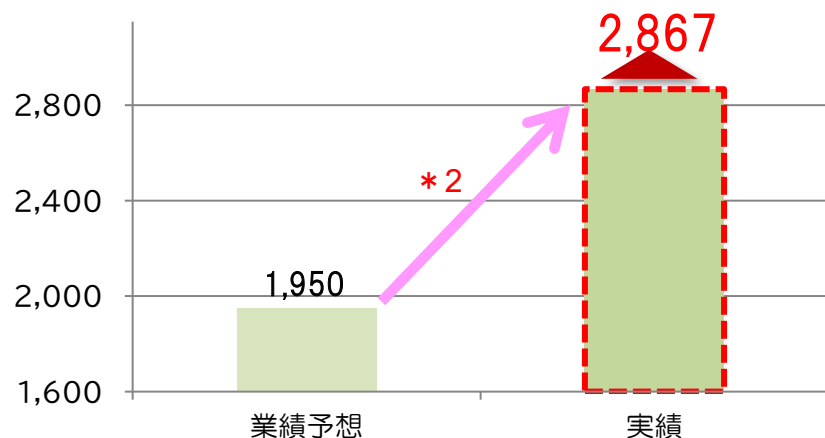
営業利益

(単位：百万円)



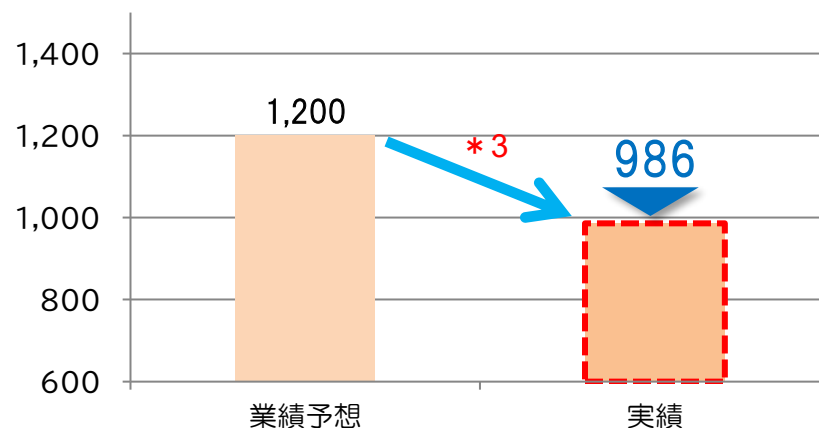
経常利益

(単位：百万円)



純利益

(単位：百万円)



***1)** 中間業績予想に対して、売上・営業利益・経常利益が予想を上回りました。

***2)** 営業利益・経常利益の主な増加要因は、当初予想では営業費用として見込んでいた契約解約損を特別損失として計上したため

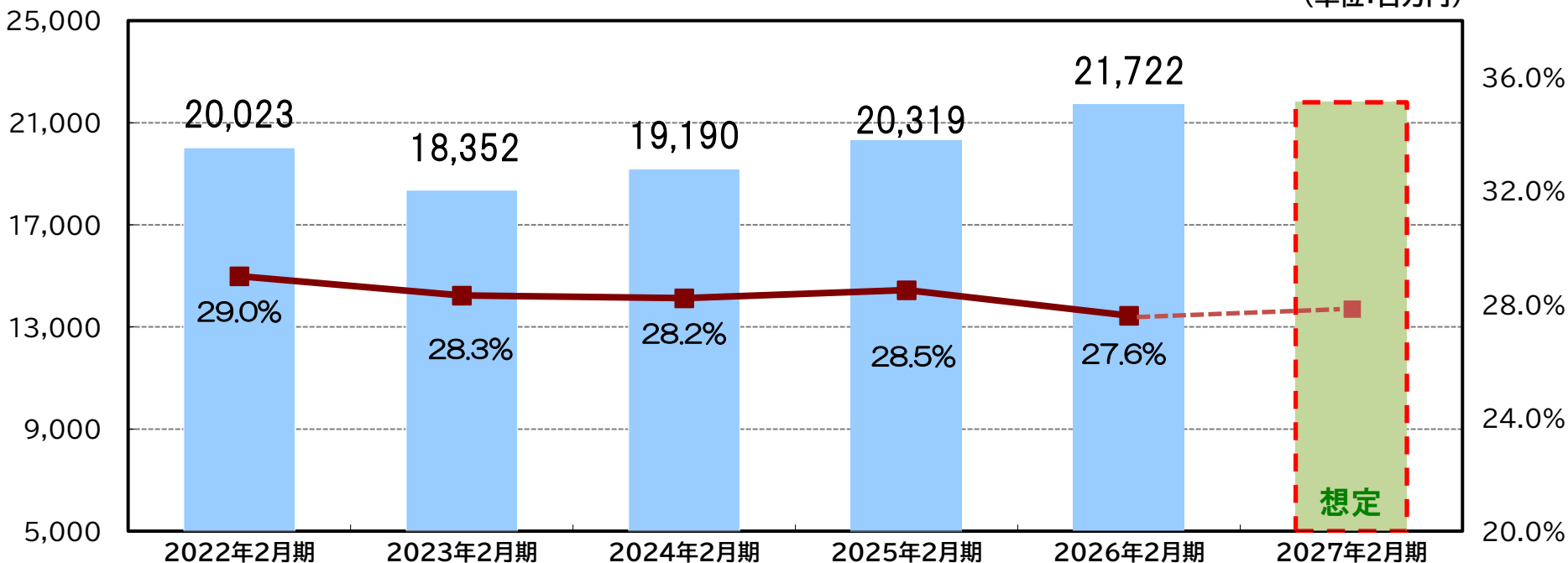
***3)** 京三製作所関連の損害賠償訴訟に伴う和解金・受取保険金については、業績予想に見込んでおらず、純利益は減益となりました

JR東日本向けの売上推移

	2022年2月期		2023年2月期		2024年2月期		2025年2月期		2026年2月期		2027年2月期	
	金額 (百万)	全体に 占める割 合(%)	金額 (百万)	全体に 占める割 合(%)	金額 (百万)	全体に 占める割 合(%)	金額 (百万)	全体に 占める割 合(%)	金額 (百万)	全体に 占める割 合(%)	金額 (百万)	全体に 占める割 合(%)
中間	6,136	17.80%	4,518	14.20%	4,928	14.60%	4,717	13.60%	5,074	13.10%	5,297	13.05%
期末	11,110	16.10%	9,343	14.40%	9,799	14.40%	9,961	13.90%	10,546	13.39%	—	—

JR東日本グループ向けの売上推移

(単位:百万円)



全セグメントにて前年同期比で増加

	2026年2月期_2Q		2027年2月期_2Q		増 減		
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	前年比	構成比
常駐警備（百万円）	19,654	50.7%	20,378	50.2%	+ 723 ^{*1}	103.7%	▲ 0.5%
機械警備（百万円）	11,154	28.8%	11,632	28.7%	+ 477 ^{*2}	104.3%	▲ 0.1%
運輸警備（百万円）	1,737	4.5%	1,846	4.5%	+ 109	106.3%	+ 0.0%
工事・機器販売（百万円）	5,256	13.6%	5,707	14.1%	+ 451 ^{*3}	108.6%	+ 0.5%
セキュリティ事業計（百万円）	37,802	97.6%	39,564	97.5%	+ 1,761	104.7%	▲ 0.1%
不動産・ビル管理（百万円）	938	2.4%	1,022	2.5%	+ 84	109.0%	+ 0.1%
総 合 計	38,741	—	40,586	—	+ 1,845	104.8%	—

^{*1}）常駐は、前年の万博臨時警備の剥落があるも、新規案件(OIMACHI TRACKS)、高輪ゲートウェイシティの通年化が寄与しました

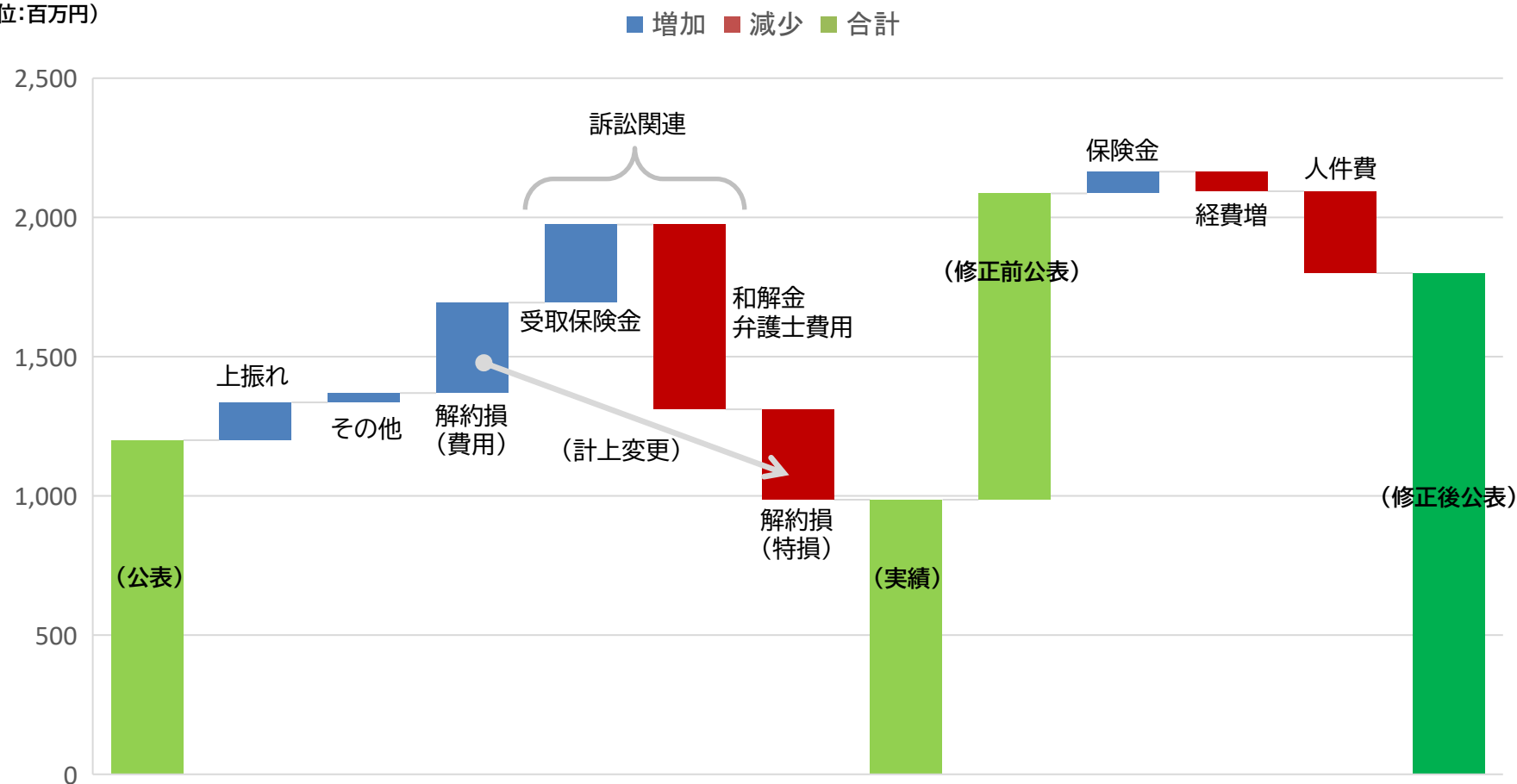
^{*2}）機械は、前年のM&A案件(日本連合警備)の通年化が寄与しました

^{*3}）機器工事では、大口の案件は減少したものの、入退室管理システム、防犯・防災カメラシステム等の販売が好調に推移しました

●上半期実績の主なプラス要因／マイナス要因 および 下半期に計画している主なプラス要因／マイナス要因

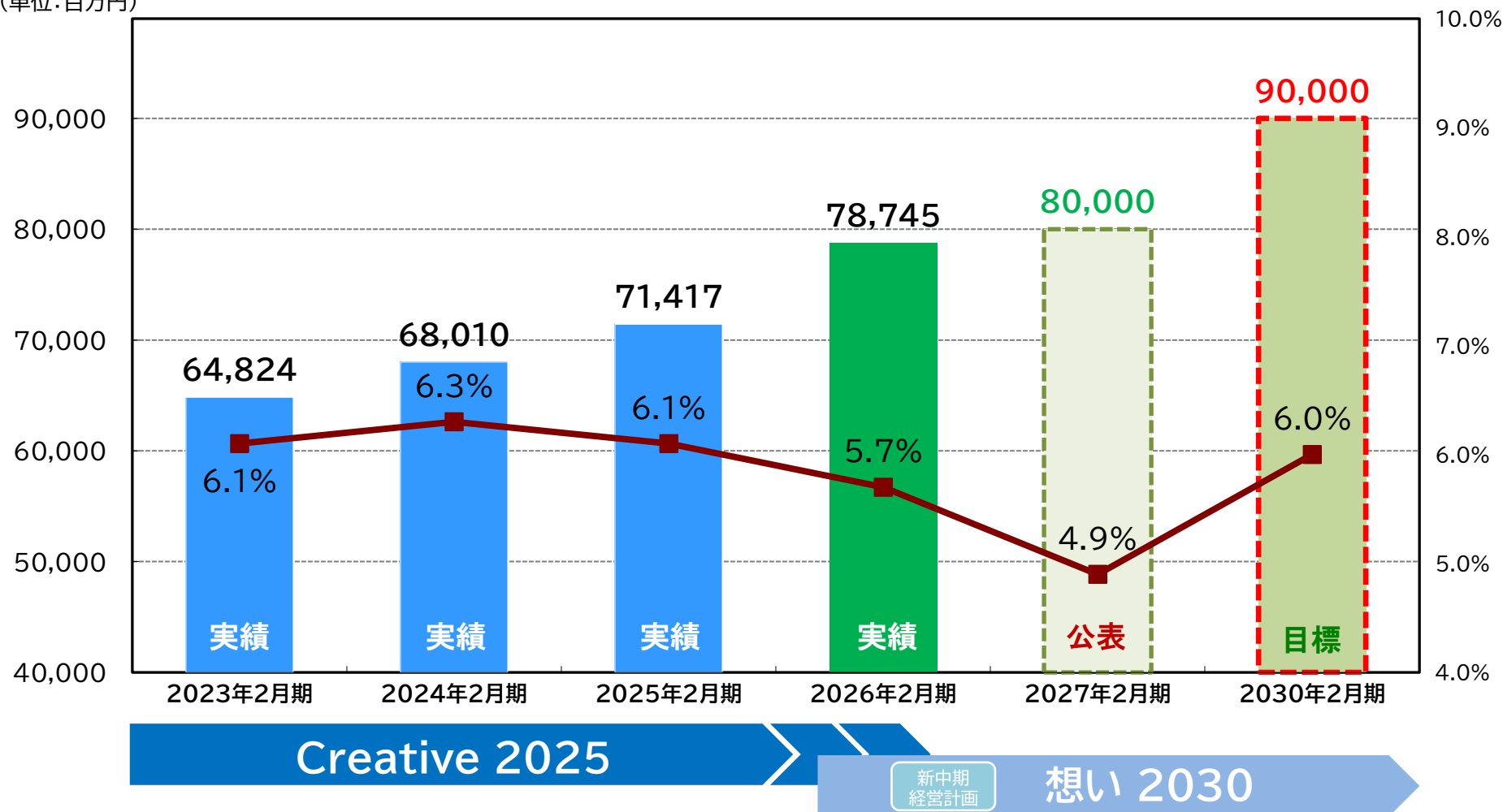
【連結】純利益

(単位:百万円)



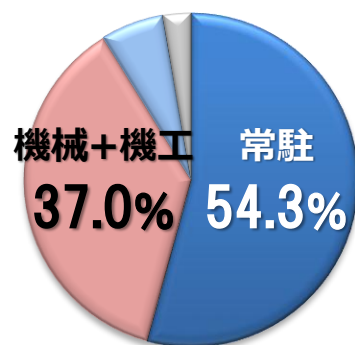
売上と営業利益率の推移

(単位:百万円)



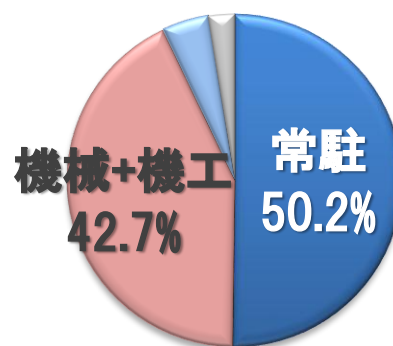
※ 2027年2月期 通期業績予想について、2026年10月9日の適時開示の通り見直しを実施しております。

2019年2月期（実績）
売上構成比



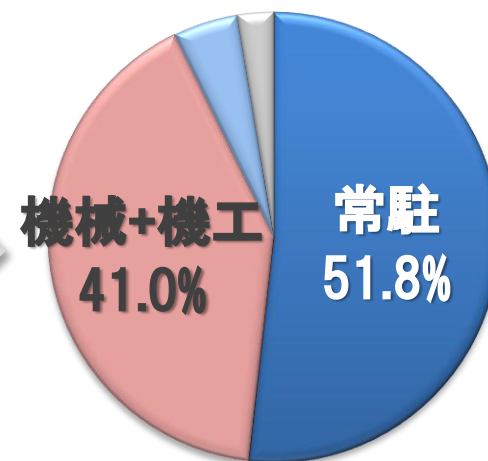
■ 常駐 ■ 機械+機工 ■ 運輸 ■ ビル管理

2027年2月期（中間実績）
売上構成比



■ 常駐 ■ 機械+機工 ■ 運輸 ■ ビル管理

2027年2月期（通期公表）
売上構成比



■ 常駐 ■ 機械+機工 ■ 運輸 ■ ビル管理

収益性の高い 機械警備と機器工事の単価向上と増加 および
比率の大きい 常駐警備の利益率向上（値増しと構造変革）を目指す

中間期実績 及び 今後の施策

2026年3月28日にまちびらきを迎えた大井町駅直結の複合施設「OIMACHI TRACKS」(東日本旅客鉄道㈱)へセキュリティプラットフォーム「梯」を導入しました



(上図) OIMACHI TRACKS外観イメージ



今後
展開を図る



単独施設と周辺エリア

ビルや施設を中心に
敷地や周辺地域を見守る

新宿や
梅田の
エリアで
準備中



既存ビル群・再開発エリア

複数のビル・施設及び供用空間を
つなぎ、エリアの安全安心を支援

さらに
他案件に展開



大規模街区

複合施設・駅・商業施設などを
含む街全体を一体的に管理

『セキュリティプラットフォーム「梯」×エリアマネジメント』

情報をいち早く把握・解析し、近くにいる警備員が現場に速やかに急行
事象の予防や迅速な事後対応を実現して
安心・安全・快適レベルの高い街づくりに貢献します

カウンタードローン案件

セグメント: **工事・機器販売**

- ジャミングや物理的破壊を行わず、不正ドローンを検知・識別し、通信を乗っ取って安全に着陸させることが可能なカウンタードローン案件について受託
- 今後のドローン活用推進部の主力製品のひとつとなる見込み

スマートシティ案件

セグメント: **常駐警備・機械警備**

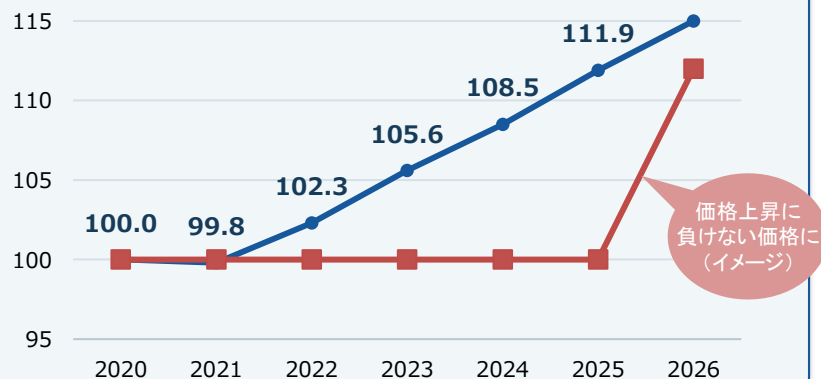
- 「梯」を活用したエリアマネジメント案件を受託
- スマート・セキュリティ及び、複合機能を有するAIカメラ等により、街の警備を行う
- まちの構成：病院、学校、住宅、オフィス、商業、研究施設、公園等

- 物価上昇に負けない、適切な価格転嫁
- 人 + 機械 & システム + AI の最適な組み合わせで利益率向上

警備料金の見直し(価格転嫁)

お客さまからのご理解は
一定程度得られている状況

消費者物価指数 (2020年 = 100)



出典: 総務省統計局「消費者物価指数」全国・年平均

最適化による利益率向上

(イメージ)

10人での警備サービス

- ・レベルアップ
(早期把握・早期対応)
- ・トータルコスト変わらず

5人 + 機械システム
の警備サービス
(AI活用)

緊急時に「つながる安心・安全」 （いつでも・どこでもCSPへつながります）

主な機能：モバイル通信・ブザー鳴動・端末位置情報・音声通話・関係者への同報送信等

・2026年7月1日運用開始

- ・端末オリジナル設計による操作性の向上
- ・従来の「非常」「緊急」信号に加え、「情報」信号機能を追加することによる販路拡大

今後さらに活用が広がる想定シーン

- ・鉄道や店舗等でのカスハラ対策
～働く人に、すぐ呼べる安心を～
- ・保育園の散歩
～預かる責任に、確かな備えを～
- ・点検や作業時の一人作業
～1人の「もしも」にプロの安心を～
- ・訪問買取、販売、介護現場
～見守る場所に、呼べる安心を～



通報
(非常・緊急)

位置情報
(現在地把握)

音声
(リアルタイム通話)

同報送信
(メールで情報共有)

社会インフラ設備向けアクセス管理ソリューション

CSP スマート南京錠

主な機能：スマートフォンで解錠・施錠報告し、操作権限者・利用履歴を一元管理

・2026年11月の運用開始に向け準備中

・多数利用者・多数拠点を抱える組織の「鍵管理業務」を劇的に改善

現場と管理部門のメリット

・物理鍵不要

紛失・複製の心配なし

・鍵の受け渡し作業を削減

現地担当者の移動、待ち時間を抑制し、
必要な場所で解錠・施錠報告。足口ス軽減

・利用権限をデジタルで管理

利用者・対象設備・利用期間に応じた
権限設定が可能

・解錠・施錠の履歴を記録

「誰が・いつ・どこで」を記録
管理の効率化が可能

操作手順

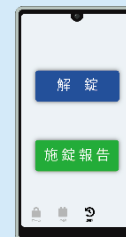


①南京錠確認



②ボタンの操作

Bluetooth
接続



③スマホで解錠
施錠報告



インターネットで管理システムにアクセス

- ・解錠権限設定
(常時利用・ワントタイム権限設定)
- ・操作履歴
- ・施解錠の状態

害獣王・ポータブル害獣王

主な機能：音と光で「シカ・イノシシ・クマ等」を忌避

2027年春 販売開始に向け開発中

害獣王【据付タイプ】（リニューアル）

- ・音と光で忌避（センサ反応時）
- ・間欠動作でも運用可能 **新機能**
- ・電源工事不要
（ソーラーパネルと内蔵バッテリーで動作）
- ・1kHz～40kHz内で設定可能
※人が聞こえない20kHz～40kHz内で設定可能



ポータブル害獣王【携帯タイプ】 開発中

- ・音の間欠動作で忌避
- ・携帯可能なサイズ、本体 400 g 程度
- ・汎用モバイルバッテリーで動作
- ・1kHz～40kHz内で設定可能
※人が聞こえない20kHz～40kHz内で設定可能



（イメージ）

Point

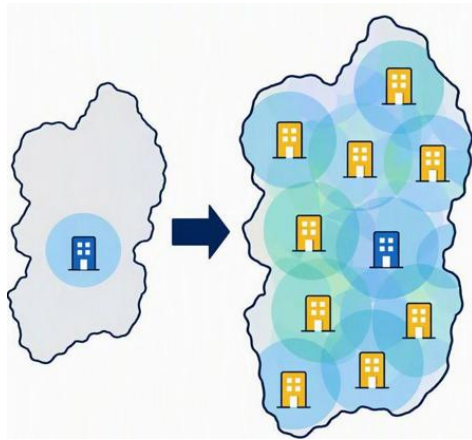
一般的な人の可聴域は20Hz～20kHz。

機器の推奨設定は20～40kHz。人には聞こえにくい一方、シカ・イノシシ・クマ等へは聞こえ忌避効果を発揮
設定された範囲の周波数をランダムで音を発生、害獣の慣れを抑制

引き続きM&Aに注力してまいります。

近年は毎年実績を積み重ねています(前々期:阪急阪神HSS、前期:日本連合)。

エリア・密度の拡充



対応エリアの拡大と地域内の密度向上

業種の拡充



工事会社・システム会社・
人による警備サービス会社など

2021 CSP東北
2023 東亜警備
2024 阪急阪神HSS
2025 日本連合警備
2025～2026 仙台エリアの見直し
 ⇒ CSP仙台支社とCSP東北において
 機械警備事業再編を実施
 グループ全体の利益率向上

2019 CTD(カメラ) ⇒ 事業拡大
2025 総和防災(消防設備点検) ⇒ 事業充実
2026 三和警備(列車見張り) ⇒ 事業拡大

今後さらに積極的にM&Aを推進して企業価値の向上を目指します

2026年6月にグループ会社である関西シーエスピー(株)が三和警備保障株式会社の株式を取得しました。
関西エリア事業基盤のさらなる強化へ繋げてまいります。

三和警備保障(株)

商 号 : 三和警備保障株式会社
本 社 : 兵庫県神戸市中央区琴ノ緒町2丁目2-7
資 本 金 : 50百万円
代 表 者 : 代表取締役社長 日置 勸治
設 立 : 1979年12月
株 主 : 関西CSP(100%)
社 員 数 : 30~50名
事 業 内 容 : 列車見張業務
交通誘導警備業務



【参考】

三和警備の直近の経営成績及び財政状態
(M&A実施前)

単位: 百万円

決算期	2023/9	2024/9	2025/9
純資産	107	138	193
売上高	307	340	479
純利益	16	30	55

※ 決算期を9月から12月に変更しています。

配当方針の変更

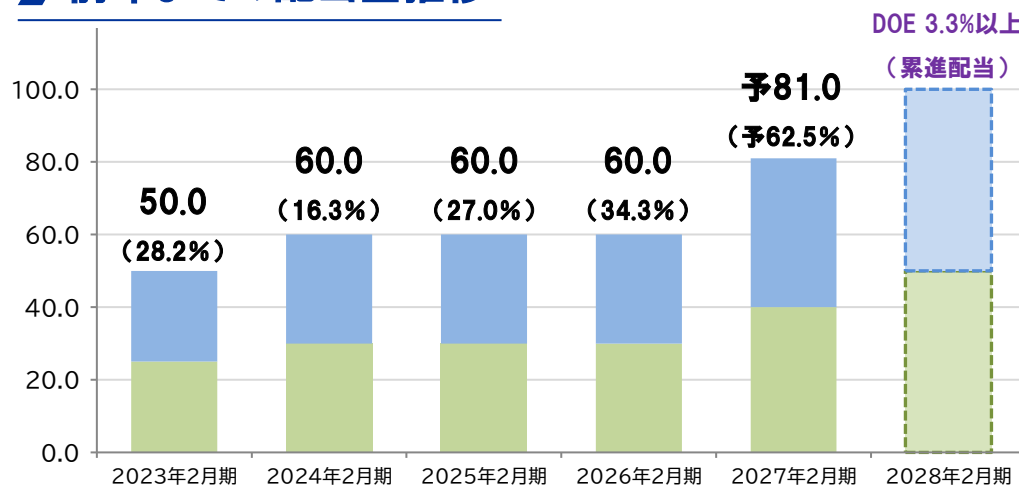
当社は、持続的な成長に向けた投資と株主の皆様への利益還元の両立により、中長期的な企業価値の向上を目指します。

配当については、DOE(連結株主資本配当率)3.3%以上とするとともに、原則として前期の1株当たり年間配当金を下限とする累進配当を実施し、安定的かつ継続的な株主還元を図ることを基本方針とします。

→ 2028年2月期より適用します

2027年2月期 中間実績・期末予想

前年までの配当金推移



40.0円
中間配当
(実績)

41.0円
期末配当
(予想)

配当
合計

81 円

【参考】業績予想ベース DOE 2.7%

本資料に記載される将来の見通しについての注意事項

本資料には、リスクや不確実性を伴う予測や将来に関する記述が含まれています。これらは「見通し」「予想」「予測」「計画」などの表現を使って記載されています。予測や将来に関する記述とは、当社（連結子会社を含む）の今後の計画、見込み、戦略、将来における当社の業績に関する現在の見通しや予想に基づいています。これらの予測や将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社の仮定および判断に基づいており、将来の業績を保証するものではありません。

また、当社や当社グループには新たに入手した情報や今後起こりうる事象を元に、これらの将来に関する記述を公的に更新したり改訂する義務を負いません。従って、これらの予測や将来に関する記述のみに全面的に依拠することは控えてくださいますよう、お願いいたします。

また、実際の業績は、様々なリスクや不確実性により、本資料に記載している予測や将来に関する記述と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。